



Unifinity × IGPI
Hands-on

ユニフィニティへの出資と IGPIのハンズオン支援

金子 素久 マネジャー

IGPIは2015年10月にベンチャー企業の株式会社ユニフィニティに出資いたしました。出資から約2年を経てユニフィニティは飛躍的な成長を遂げており、2017年8月にはJR西日本イノベーションズ様と日本ベンチャーキャピタル様から資金調達を行い、さらなるスケールを目指しています。本稿では、ユニフィニティに対する出資の背景、ユニフィニティが提供するモバイルアプリケーション開発・運用プラットフォーム「Unifinity Platform」の概要、IGPIが出資当初から現在に至るまで実施しているハンズオンでの支援内容についてご紹介いたします。

1 出資の背景 ー労働生産性の向上を目指してー

生産労働人口が減少を続ける日本。有効求人倍率は過去最高を超え、労働の供給制約は今や日本社会最大の課題の一つとなっています。生産労働人口の減少に直面する日本が持続的な経済成長を実現するためには、労働生産性の向上が必須であり、政府も最重要政策の一つとして「働き方改革」を掲げ、様々な対策を講じています。

労働生産性の向上は、サービスの高付加価値化と業務効率性改善の二つに分解されます。そのうち、短期的に実現可能なのは後者の業

務効率性改善であり、すべての企業が取り組んでいるといっても過言ではないでしょう。業務効率性改善の王道は業務プロセスの標準化やモバイルワークの推進、業務のペーパーレス化などであり、いずれの項目についてもシステム化やモバイル化が大きな効果を発揮します。しかし、コスト面の制約が大きく、すべての業務についてITを用いた業務効率性改善を行うことはできず、ほとんどの企業に業務効率性の改善余地が残っているのが現状です。

一方、システム化やモバイル化を実際に手がけるIT業界に目を転じると、ここでも圧倒的な人手不足に悩まされています。経済産業

省の調査によると、日本国内では2015年時点で17万人のIT技術者が不足しているとされており、2030年には不足人数が59万人に拡大すると予想されています。特に、近年需要が急拡大しているモバイル関連のプロジェクトは、そもそも対応できる技術者数が絶対的に少ないため、市場において需給が均衡していないのが現状です。

このような社会的課題が存在するなか、IGPIが注目したのが、ユニフィニティーでした。ユニフィニティーが提供するUnifinity Platformを活用すれば、今までIT化が進んでおらず、非効率なまま放置されていた業務を、高速・低コストでシステム化・モバイル化することが可能です。しかも、開発はノンプログラミングであり、非技術者であってもモバイルアプリケーションを開発することができます。

ユニフィニティーのプロダクトは、労働生産性向上とIT技術者不足、両方の課題を解決できる可能性を持っている、そのように考えたことが、IGPIがユニフィニティーに対して出資を行った背景です。

冒頭でご紹介したJR西日本イノベーションズ様も、まさに同じ点に可能性を感じてユニフィニティーにご出資いただいております。今後JR西日本グループ全体の業務効率化、ひいては働き方改革の実現に向けて協業を行っていく予定です。



投資契約書調印式

左：JR西日本イノベーションズ奥田社長

右：ユニフィニティー稲垣社長

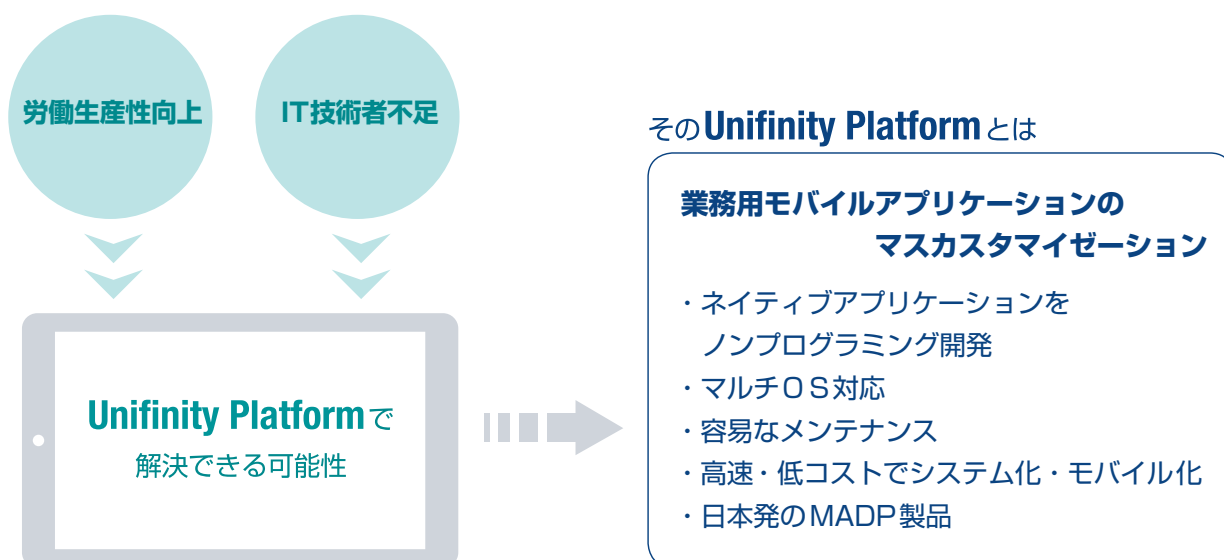
2 高い生産性を実現する モバイルアプリケーション 開発・運用プラットフォーム

ユニフィニティーは業務システムのモバイル対応を高速・低コストで実現するUnifinity Platformを提供しています。Unifinity Platformを活用することで、ネイティブアプリケーション(※)をノンプログラミングで開発することが可能です。また、一般的にモバイルアプリケーションはAndroidやiOSなど、OS (Operating System、コンピュータを動かす基本的なソフトウェア) ごとに開発する必要があり、OSがアップデートするたび大幅な作り変えを余儀なくされることも少なくないのですが、Unifinity Platform独自のエンジンにより、一度でマルチOS (Android、iOS、Windows) 対応のアプリケーションが開発できるうえ、OSアップデートがあっても動き続けるアプリケーションを開発することができます。そのため、一般的な方法で開発したアプリケーションと比較してメンテナンスが容易であり、保守コストを抑えることができるのです。これらの特長が、高速・低コストでのモバイル対応の実現を可能にしています。



※ネイティブアプリケーション：

スマートフォンなどの端末にインストールして使用するアプリケーション。Google ChromeやSafariなどのブラウザアプリからアクセスして使用するアプリケーションと比較して、スムーズな動作が実現でき、端末固有のカメラ機能なども利用可能。



具体的な活用事例としては、営業報告などのフロントオフィス系アプリケーションから、経費精算・スケジューラーなどのバックオフィス系アプリケーションまで、様々な用途での活用事例が存在します。なかでも特徴的なのが、社用車の使用状況を管理するアプリケーションや不動産物件の写真管理アプリケーションなど、いわば「ニッチな」領域での活用事例が多い点です。このような領域は既製品が存在しない、または存在してもユーザーが使い勝手に満足していないケースが多くみられます。しかし、ソフトウェア開発会社にスクラッチでの開発を依頼するほどのコストはかけられないパターンが多く、従来はエクセルなどを利用して業務を行っていました。そのような状況を変革するため、Unifinity Platformを活用して自社業務にフィットしたアプリケーションを開発し、低コストでのモバイル対応を実現するとともに、大幅な生産性の向上を実現したのです。

このように、ユニフィニティーは従来顧みられることの少なかった業務用モバイルアプリケーション開発のロングテールにフォーカスし、カスタマイズ性の高いアプリケーションを低コストで提供する戦略によって、独自

のポジショニングを築いています。それを可能にしているのが、圧倒的な開発生産性を実現するUnifinity Platformであり、いわば「業務用モバイルアプリケーションのマスカスタマイゼーション」を実現しているのです。

Unifinity Platformのようなプロダクトは一般的にMADP（Mobile Application Development Platform）と呼ばれ、近年業務でモバイルが活用されるケースが増加していることを受けて、その市場は急速に成長しています。MarketsandMarkets社の調査によると、2014年に1,919百万ドル程度だった世界のMADP市場は、2019年には7,151百万ドルに拡大すると予想されています。このように高い成長性を有するMADP市場には大手ITベンダーも注目しており、2016年にはMicrosoftが有力MADPのXamarinを数百億円で買収するなど、多くのM&Aも行われています。

日本では業務でのモバイル活用が海外諸国と比較して遅れていたため、MADP市場の立ち上がりはやや緩やかでした。しかし、多様な働き方の実現や業務効率性の改善のため、モバイルを活用するケースは急速に拡大しており、それに付随してBYOD(※)も広まっています。このような業務におけるモバイル活用

の拡大に伴い、今後、日本におけるMADP市場も大きく成長することが見込まれています。

※BYOD：

Bring Your Own Deviceの略で、個人が保有するスマートフォンなどのモバイル端末を業務に使用すること。

3 IGPIのハンズオン支援 —真に価値あるベンチャー支援の追求—

IGPIはユニフィニティーへの出資当初から常駐協業（ハンズオン）型での成長支援を行っています。支援内容は多岐にわたっており、事業戦略立案はもちろんのこと、営業活動の実施、経理財務の高度化や広報支援など、会社のなかで発生する様々な課題の解決に取り組んでいます。加えてIGPIから社外取締役と社外監査役を派遣し、ガバナンス面の強化も支援しています。

一般的なベンチャーキャピタルで、スタッフが出資先に常駐し、成長支援を行うケースはほとんど存在しません。しかし、IGPIではプロフェッショナルスタッフを投資先に常駐させることで、出資先の成長が加速すると判断した場合、積極的にハンズオン型での成長支援を行っています。

また、もう一つの特徴的な支援として、顧客候補の紹介が挙げられます。IGPIは様々な業界のクライアントに対してコンサルティングをはじめとしたサービスを提供しているこ

とから、広範なネットワークを有しています。なかには生産性向上のため、モバイルの活用を検討されている企業も存在しており、ユニフィニティーのソリューションがその企業の課題解決につながると判断した場合には、当該企業にユニフィニティーを紹介するケースも存在します。設立間もないベンチャー企業はネットワークが乏しく、ビジネスの立ち上げに苦労するケースが大半であり、このような支援はベンチャー企業にとって非常に付加価値が高いものです。

4 さらになる発展に向けて

現在、MADP市場の主要製品は、ほぼすべてが海外の企業によって開発されたものであり、日系企業によるMADPはUnifinity Platform以外ほとんど存在しません。しかし、海外製品との比較の結果、Unifinity Platformが採用されたケースも多数存在し、製品の完成度としては海外のMADP製品に全く引けを取らないものになっています。今後は日本市場のみならず海外市場にも打って出ること、日本発のMADP製品として、世界で勝負していく予定です。

IGPIは、ユニフィニティーの世界市場を見据えた事業推進を引き続き支援してまいります。

金子 素久 マネジャー

新生銀行にてプライベートエクイティ投資、債権投資等のプリンシパル投資業務及び融資業務に従事。IGPI 参画後は、通信・メディア・テクノロジー業界を中心に幅広い業界において、事業戦略立案と実行支援、プリンシパル投資、M&A アドバイザリー、事業再生等に従事するとともに、複数の出資先において社外取締役として経営に関与。

早稲田大学政治経済学部卒

